

SRI に期待される役割

株式会社グッドバンカー
リサーチチーム

厚生労働省の発表¹によれば、非正規社員の雇い止めは2008年10月から2009年3月までに実施済みまたは実施予定のものを合わせると、全国で約8万5千人にのぼるとされています。また直近の業界団体の試算では、製造業で働く派遣・請負労働者の約40万人が2009年3月までに失業する見通しであるとも報道されています²。自動車、電機メーカーなどを中心に、企業は急激な景気後退に対応するため体制を縮小しており、紙面でも連日のように人員削減の見出しが表示されています。

非正規社員は労働者人口の3分の1を超える一方で、待遇面では正規・非正規社員間の差は依然として大きく、以前から労働市場の二極化に関する問題が指摘されてきました。今回、世界的な不況の影響による非正規社員の大規模な雇い止めという形で、その問題が一気に顕在化したといえるかもしれません。多くの人が職を失うこととなった今回の事態は、社会全体に漠然とした不安をもたらすだけでなく、長期的に見ても日本経済にとってマイナスの影響を及ぼすことが懸念されます。

職を失うということは、生活の基盤を失うだけでなく社会人としての訓練の場を失うということであり、長期的に見れば日本全体の労働力の質を低下させる恐れがあります。従業員は企業の成長をもたらす人的資産であるだけでなく、社会全体の持続的な発展に貢献する存在であるという見方もできるでしょう。日本は天然資源をほとんど持たず、今後は人口も減少していくことが予想されており、国としての競争力を維持していくためには、安心して働ける環境の整備や人材の育成などを通じて一人ひとりの能力や生産性を高めていくことが必要なのではないでしょうか。

企業には、景気変動のショックを全体で共有しながら雇用を守るとともに、環境変化に対応し市場ニーズをつかんだ戦略分野へ注力することにより、新たな雇用機会の創出などが期待されます。そうした企業にとって、長期戦略に基づいた人材育成や安定雇用等が持続的な競争力発揮につながるととらえ、雇用の側面にも注目する SRI 投資家の存在は心強いものです。金融的手法を使って社会が抱える問題の解決や改善をめざすという SRI が、今まさに求められているといえるでしょう。

¹ 2008年12月26日厚生労働省発表「非正規労働者の雇止め等の状況について（12月報告）」

² 2009年1月27日、自由民主党労働者派遣問題研究会において「日本生産技能労務協会」と「日本製造アウトソーシング協会」が共同でまとめた結果を明らかにした。